

新旧対象表

変 更 後	変 更 前
<p>第1章 序論</p> <p>第2節 計画策定の方針</p> <p>3 計画の期間 計画の期間は、平成17年度から<u>令和6年度までの20か年</u>とします。</p>	<p>第2章 序論</p> <p>第2節 計画策定の方針</p> <p>3 計画の期間 計画の期間は、平成17年度から<u>平成31年度までの15か年</u>とします。</p>
<p>第9章 財政計画</p> <p>第1節 財政計画の基本的な考え方</p> <p>本財政計画は、計画の期間である平成17年度から<u>令和6年度までの20年間</u>について普通会計ベースにより策定したものであり、特別会計にかかる経費については繰出金に、企業会計にかかる経費については補助費等並びに投資及び出資金に計上しました。</p> <p>平成16年度の新市建設計画策定時においては、歳入、歳出の項目ごとに構成市町村の平成14年度決算額、過去数年度間の状況、合併にかかる特例措置や合併協定項目調整にかかる財政影響額を勘案して平成26年度までの算定を行い、<u>平成26年度の改定においては、平成27年度から令和元年度</u>までの期間は、過去数年度間の状況や平成26年度において今後見込まれる事業等を勘案して、算定を行いました。</p> <p><u>今回の改定においても、平成26年度の改定と同様に過去数年度間の状況や令和元年度において今後見込まれる事業等を勘案して、令和元年度から令和6年度までの期間の算定を行いました。</u></p> <p>なお、平成17年度から<u>平成30年度まではそれぞれの年度の決算額です。</u></p>	<p>第9章 財政計画</p> <p>第1節 財政計画の基本的な考え方</p> <p>本財政計画は、計画の期間である平成17年度から<u>平成31年度までの15年間</u>について普通会計ベースにより策定したものであり、特別会計にかかる経費については繰出金に、企業会計にかかる経費については補助費等並びに投資及び出資金に計上しました。</p> <p>平成16年度の新市建設計画策定時においては、歳入、歳出の項目ごとに構成市町村の平成14年度決算額、過去数年度間の状況、合併にかかる特例措置や合併協定項目調整にかかる財政影響額を勘案して平成26年度までの算定を行いました<u>が、平成27年度から平成31年度までの期間は、過去数年度間の状況や平成26年度において今後見込まれる事業等を勘案して、算定を行いました。</u></p> <p>なお、平成17年度から<u>平成25年度まではそれぞれの年度の決算額、平成26年度は当初の計画における算定額です。</u></p>

変 更 後	変 更 前
<p>また、本財政計画は、合併後の新市の財政運営の指針となるものであり、計画に掲げられている主な事業・施策については、新市において作成する基本計画や実施計画に従い、これまで、市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業の財源として活用するために積立てを行ってきた合併特例基金を活用していくとともに、限られた財源の有効活用を図りながら、事業実施の緊急性や必要性などを勘案し、効率的・効果的な展開を図っていきます。</p> <p>第2節 歳入・歳出</p> <p>1 歳入</p> <p>(1) 地方税</p> <p>ア. 個人市民税 個人市民税については、<u>平成30年度</u>決算額をベースに、人口推計や過去の実績を勘案して算定しています。</p> <p>イ. 法人市民税 法人市民税については、<u>平成30年度</u>決算額をベースに、均等割納税義務者数の減少や<u>法人税割の税率改定</u>に伴う影響額を勘案して算定しています。</p> <p>ウ. 軽自動車税 軽自動車税については、<u>税率改定</u>に伴う影響額及び過去の実績を勘案して算定しています。</p>	<p>また、本財政計画は、合併後の新市の財政運営の指針となるものであり、計画に掲げられている主な事業・施策については、新市において作成する基本計画や実施計画に従い、これまで、市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業の財源として活用するために積立てを行ってきた合併特例基金を活用していくとともに、限られた財源の有効活用を図りながら、事業実施の緊急性や必要性などを勘案し、効率的・効果的な展開を図っていきます。</p> <p>第2節 歳入・歳出</p> <p>1 歳入</p> <p>(1) 地方税</p> <p>ア. 個人市民税 個人市民税については、<u>平成25年度</u>決算額をベースに、人口推計や過去の実績を勘案して算定しています。</p> <p>イ. 法人市民税 法人市民税については、<u>平成25年度</u>決算額をベースに、均等割納税義務者数の減少や<u>法人税率及び法人税割税率変更</u>に伴う影響額を勘案して算定しています。</p> <p>ウ. 軽自動車税 軽自動車税については、<u>税率変更</u>に伴う影響額及び過去の実績を勘案して算定しています。</p>

変 更 後	変 更 前
<p>エ. その他の地方税 その他の地方税については、<u>平成30年度</u>決算額をベースに、過去の実績を勘案して算定しています。</p> <p>対象税目：固定資産税、たばこ税、入湯税、都市計画税</p> <p>(2) 地方交付税</p> <p>ア. 普通交付税 普通交付税については、<u>令和元年度普通交付税算出資料に基づき算定を行っています。基準財政需要額のうち測定単位の国勢調査人口については令和2年度の推計人口により、公債費は令和元年度までの地方債償還見込額に令和元年度において今後新たに発行が見込まれる地方債にかかる元利償還見込額を、基準財政収入額については地方税などの変動を勘案して算定しています。</u></p> <p>イ. 特別交付税 特別交付税については、過去の決算額を参考に算定していません。</p>	<p>エ. その他の地方税 その他の地方税については、<u>平成25年度</u>決算額をベースに、過去の実績を勘案して算定しています。</p> <p>対象税目：固定資産税、たばこ税、入湯税、都市計画税</p> <p>(2) 地方交付税</p> <p>ア. 普通交付税 普通交付税については、<u>平成26年度普通交付税算出資料に基づき合併算定替を行っています。基準財政需要額のうち測定単位の国勢調査人口は『国立社会保障・人口問題研究所』による平成27年度の推計人口を、公債費は平成26年度までの地方債償還見込額に平成26年度において今後新たに発行が見込まれる地方債にかかる元利償還見込額を、基準財政収入額については、地方税などの変動を勘案して算定しています。また、平成27年度からは合併算定替による特例の段階的な縮減の影響を勘案して算定しています。</u></p> <p>イ. 特別交付税 特別交付税については、過去の決算額を参考に算定していません。</p>

変 更 後	変 更 前
<p>(3) その他の一般財源 その他の一般財源のうち、<u>地方譲与税は令和元年度から新設された森林環境譲与税を勘案して算定しています。また、令和2年度から新設される法人事業税交付金については、予算計上額により推移するものとして、算定しています。地方消費税交付金は、平成30年度決算額を基準額とし、消費税率の10%への引上げによる影響を、環境性能割交付金は、令和元年度予算額を基準額とし、平年度化による影響を勘案して算定しています。その他の科目については、平成30年度決算額で推移するものとして算定しています。</u></p> <p>対象科目：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、<u>法人事業税交付金</u>、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、<u>環境性能割交付金</u>、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金</p> <p>(4) 分担金及び負担金、使用料及び手数料 <u>分担金及び負担金については、平成30年度決算額をベースに、直近5年間の平均増減率で推計して算定しています。また、使用料及び手数料については、平成30年度決算額から特殊要因を勘案した額で推移するものとして算定しています。</u></p> <p>(5) 国庫支出金、県支出金 国庫支出金、県支出金については、過去の決算額を参考に、<u>令和元年度</u>において今後見込まれる投資的な事業や選挙等を勘案して算定しています。</p>	<p>(3) その他の一般財源 その他の一般財源のうち、<u>地方消費税交付金については、平成25年度決算額を参考に消費税率の8%への引上げによる影響を勘案して算定しています。その他の科目については、平成25年度決算額で推移するものとして算定しています。</u></p> <p>対象科目：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、<u>自動車取得税交付金</u>、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金</p> <p>(4) 分担金及び負担金、使用料及び手数料 <u>分担金及び負担金、使用料及び手数料については、過去の決算額を参考に、平成26年度において今後見込まれる投資的な事業等を勘案して算定しています。</u></p> <p>(5) 国庫支出金、県支出金 国庫支出金、県支出金については、過去の決算額を参考に、<u>平成26年度</u>において今後見込まれる投資的な事業や選挙等を勘案して算定しています。</p>

変 更 後	変 更 前
<p>(6) 財産収入、寄附金 財産収入、寄附金については、<u>平成30年度決算額から特殊要因を勘案した額で推移するものとして</u>算定しています。</p> <p>(7) 繰越金 繰越金については、臨時的な歳入のため計上しないものとしています。</p> <p>(8) 繰入金 繰入金については、単年度における不足財源を財政調整基金と合併特例基金<u>等</u>から繰り入れるものとして算定しています。 なお、合併特例基金からの繰入れについては、基金の目的に応じて、市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業の財源として充当します。</p> <p>(9) 諸収入 諸収入については、<u>平成30年度</u>の決算額を参考に、今後経常的に歳入が見込まれる額を勘案して算定しています。</p> <p>(10) 地方債 地方債については、<u>令和元年度</u>において今後見込まれる投資的な事業等を勘案するとともに、合併特例債などの有利な地方債を有効に活用するものとして算定しています。</p>	<p>(6) 財産収入、寄附金 財産収入、寄附金については、<u>過去の決算額を参考に</u>算定しています。</p> <p>(7) 繰越金 繰越金については、臨時的な歳入のため計上しないものとしています。</p> <p>(8) 繰入金 繰入金については、単年度における不足財源を財政調整基金と合併特例基金から繰り入れるものとして算定しています。 なお、合併特例基金からの繰入れについては、基金の目的に応じて、市民の連帯の強化及び地域振興に資する事業の財源として充当します。</p> <p>(9) 諸収入 諸収入については、<u>過去の決算額を参考に</u>、今後経常的に歳入が見込まれる額を勘案して算定しています。</p> <p>(10) 地方債 地方債については、<u>平成26年度</u>において今後見込まれる投資的な事業等を勘案するとともに、合併特例債などの有利な地方債を有効に活用するものとして算定しています。</p>

変 更 後	変 更 前
<p>2 歳出</p> <p>(1) 人件費 人件費については、<u>職員に係るものは個別に積算し、その他の人件費については、令和元年度予算額をベースに、令和2年度から導入される会計年度任用職員制度等を勘案して算定しています。</u></p> <p>(2) 物件費 物件費については、<u>平成30年度決算額から特殊要因を勘案した額をベースに、直近5年間の平均増減率で推計して算定しています。</u></p> <p>(3) 扶助費 扶助費については、<u>平成30年度決算額をベースに、直近5年間の平均増減率で推計し、制度改正等を勘案して算定しています。</u></p> <p>(4) 補助費等 補助費等については、<u>平成30年度決算額（企業会計への負担金を除く）をベースに、直近5年間の平均増減率で推計して算定しています。なお、企業会計への負担金については、各会計における今後の財政計画を勘案して算定しています。</u></p> <p>(5) 公債費 公債費については、<u>令和元年度までの地方債償還額に、令和元年度において今後新たに発行が見込まれる地方債にかかる元利償還見込額を勘案して算定しています。</u></p>	<p>2 歳出</p> <p>(1) 人件費 人件費については、<u>平成26年度予算額をベースに推計し、今後見込まれる選挙等の経費を勘案して算定しています。</u></p> <p>(2) 物件費 物件費については、<u>過去の決算額を参考に、今後経常的に支出が見込まれる額のほか、今後見込まれる選挙や公共施設の解体等を勘案して算定しています。</u></p> <p>(3) 扶助費 扶助費については、<u>過去の決算額を参考に算定しています。</u></p> <p>(4) 補助費等 補助費等については、<u>過去の決算額を参考に、今後経常的に支出が見込まれる額を勘案して算定しています。なお、法適用企業会計（上水道事業会計、病院事業会計）における負担金が含まれます。</u></p> <p>(5) 公債費 公債費については、<u>平成26年度までの地方債償還見込額に、平成26年度において今後新たに発行が見込まれる地方債にかかる元利償還見込額を勘案して算定しています。</u></p>

変 更 後	変 更 前
<p>(6) 積立金 積立金については、単年度における基金運用益等を各基金に積み立てるものとしているほか、職員退職手当基金への積立金については、積立計画に基づき今後見込まれる退職者数等を勘案して算定しています。</p> <p>(7) 繰出金 繰出金については、普通会計以外の<u>特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などの会計）</u>における今後の財政計画を勘案して算定しています。</p> <p>(8) 普通建設事業費 普通建設事業費については、計画に掲げられた主な事業・施策の実施にかかる事業費やそれ以外の維持補修的な事業費などを、過去の決算額及び<u>令和元年度</u>において緊急性、必要性、費用対効果、施設の統廃合などといった観点から事業の取捨選択を行った結果、今後見込まれる投資的な事業を勘案して算定しています。</p> <p>(9) その他の経費 維持補修費、投資及び出資金、貸付金については、<u>平成30年度決算額（企業会計への出資金を除く。）</u>で推移するものとして算定しています。<u>企業会計への出資金については、今後の財政計画を勘案して算定しています。</u>また、<u>災害復旧事業費については、過去の実績を勘案して算定しています。</u></p>	<p>(6) 積立金 積立金については、単年度における基金運用益を各基金に積み立てるものとしているほか、職員退職手当基金への積立金については、積立計画に基づき今後見込まれる退職者数等を勘案して算定しています。</p> <p>(7) 繰出金 繰出金については、普通会計以外の<u>会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、簡易水道や下水道事業会計などの特別会計）</u>における今後の財政計画を勘案して算定しています。</p> <p>(8) 普通建設事業費 普通建設事業費については、計画に掲げられた主な事業・施策の実施にかかる事業費やそれ以外の維持補修的な事業費などを、過去の決算額及び<u>平成26年度</u>において緊急性、必要性、費用対効果、施設の統廃合などといった観点から事業の取捨選択を行った結果、今後見込まれる投資的な事業を勘案して算定しています。</p> <p>(9) その他の経費 維持補修費、投資及び出資金、貸付金、<u>災害復旧事業費については、過去の実績を勘案して算定しています。</u></p>

変 更 後	変 更 前
<p>財政用語の解説</p> <p>1. (略)</p> <p>2. (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>3.</u> (略)</p> <p><u>4.</u> (略)</p> <p><u>5.</u> 合併特例債…合併後 <u>20年間</u>に発行できる、特別に有利な起債(元利償還金の70%について国から支援措置がある)により事業の実施が可能となる。(合併後 <u>20年間</u>で最大約233億円)</p> <p><u>6.</u> (略)</p> <p><u>7.</u> (略)</p> <p><u>8.</u> (略)</p>	<p>財政用語の解説</p> <p>1. (略)</p> <p>2. (略)</p> <p><u>3.</u> <u>合併算定替…合併後15年間の普通交付税の算定についての特例で、通常よりも増額される。なお、合併後11年度目以降は特例による増額分は段階的に縮減される。</u></p> <p><u>4.</u> (略)</p> <p><u>5.</u> (略)</p> <p><u>6.</u> 合併特例債…合併後 <u>15年間</u>に発行できる、特別に有利な起債(元利償還金の70%について国から支援措置がある)により事業の実施が可能となる。(合併後 <u>15年間</u>で最大約233億円)</p> <p><u>7.</u> (略)</p> <p><u>8.</u> (略)</p> <p><u>9.</u> (略)</p>
変 更 後	変 更 後

9. (略)

10. (略)

11. (略)

12. (略)

財政計画表 (別添)

10. (略)

11. (略)

12. (略)

13. (略)

財政計画表 (別添)

財政計画表(変更後)

(歳入)

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	決算額																			
市 税	5,691	5,619	6,046	6,084	5,810	5,724	5,705	5,578	5,513	5,454	5,350	5,341	5,311	5,296	5,236	5,184	5,051	5,031	5,000	4,874
地方譲与税	613	792	390	374	360	354	343	331	309	296	310	307	306	308	340	375	375	395	395	415
利子割交付金	33	22	30	29	23	25	21	14	15	15	13	7	13	13	13	13	13	13	13	13
配当割交付金	14	21	24	9	7	10	11	11	22	39	27	16	24	18	18	18	18	18	18	18
株式等譲渡所得割交付金	20	19	19	4	4	3	3	2	30	20	27	10	26	17	17	17	17	17	17	17
法人事業税交付金															14	14	14	14	14	14
地方消費税交付金	540	535	518	479	496	495	478	468	464	563	971	865	871	909	942	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
ゴルフ場利用税交付金	8	7	6	6	5	5	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
自動車取得税交付金	217	221	215	185	118	99	90	113	85	42	72	71	99	106	42					
環境性能割交付金															17	34	34	34	34	34
地方特例交付金	169	131	36	63	93	120	102	15	14	14	14	15	16	19	36	19	19	19	19	19
地方交付税	13,431	12,842	12,728	13,402	13,855	14,652	14,640	14,816	15,533	14,503	13,968	13,289	12,697	12,087	11,990	11,678	11,382	11,235	11,028	10,912
交通安全対策特別交付金	11	11	11	11	13	10	10	9	9	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7
分担金及び負担金	332	345	338	255	296	427	590	496	329	270	267	235	227	234	185	158	141	132	124	116
使用料及び手数料	796	784	837	839	851	908	942	721	682	662	660	617	639	613	571	530	530	530	530	530
国庫支出金	3,283	2,996	2,699	3,099	4,675	5,054	3,225	2,985	4,755	5,474	4,402	3,074	2,650	2,473	2,805	2,814	2,749	2,657	2,729	2,759
国有提供施設交付金	9	8	9	8	8	8	7	8	8	8	8	7	7	14	14	14	14	14	14	14
県 支 出 金	2,626	2,438	2,363	2,232	2,390	2,810	2,555	3,231	3,086	3,444	2,851	2,179	2,246	2,149	2,375	2,265	2,240	2,260	2,276	2,280
財産収入	101	86	124	216	111	97	111	86	100	132	104	119	118	196	131	131	131	131	131	131
寄 附 金	6	17	2	41	83	49	27	60	28	49	150	107	76	506	98	98	98	98	98	98
繰 入 金	101	55	1,844	211	706	48	81	1,268	1,254	169	518	1,072	686	587	619	795	1,336	1,441	1,400	1,451
繰 越 金	808	892	290	266	602	1,023	1,062	858	944	1,373	974	771	835	631	643					
諸 収 入	576	539	573	531	448	516	565	622	878	1,075	629	520	575	580	682	655	655	654	653	653
地 方 債	4,085	2,670	2,387	1,594	2,529	2,950	1,953	3,236	2,474	3,968	2,502	2,013	2,421	2,227	3,398	2,781	2,081	1,967	1,889	1,890
歳 入 合 計	33,470	31,050	31,489	29,938	33,483	35,387	32,525	34,933	36,536	37,582	33,829	30,646	29,854	28,994	30,183	28,780	28,085	27,847	27,569	27,425

(歳出)

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	決算額																			
人 件 費	6,532	6,310	6,472	6,315	6,333	6,226	5,964	5,817	6,031	5,993	6,585	6,075	5,867	5,882	5,890	6,092	5,844	6,006	5,968	6,127
物 件 費	3,723	3,312	3,137	3,019	3,375	3,425	3,707	3,364	3,985	3,697	3,507	4,068	3,694	3,658	3,707	3,395	3,389	3,382	3,375	3,368
維持補修費	135	111	96	97	107	115	108	107	111	107	157	137	140	129	129	129	129	129	129	129
扶助費	3,391	3,263	3,249	3,443	3,586	4,087	4,312	4,277	4,168	4,398	4,334	4,714	4,311	4,310	4,370	4,407	4,435	4,465	4,494	4,523
補助費等	2,552	2,455	2,180	2,785	2,661	2,425	2,576	2,474	2,979	3,506	2,889	2,463	2,977	3,649	4,001	3,721	3,693	3,718	3,719	3,743
公債費	5,305	5,102	5,282	5,218	5,122	4,870	5,006	4,999	5,127	4,935	4,200	3,925	3,942	3,648	3,398	3,247	3,296	3,304	3,146	2,912
積立金	207	363	190	1,062	1,068	1,450	1,447	1,347	647	1,205	430	371	549	926	553	300	518	385	425	301
投資及び出資金	10	12	13	11	1	5	2	2	2	135	136	149	358	430	479	533	566	535	497	481
貸付金	157	156	142	152	151	114	152	150	379	975	142	134	158	165	165	165	165	165	165	165
繰出金	3,460	3,949	5,302	4,075	4,245	4,125	4,078	4,111	4,315	4,327	4,133	4,120	3,490	2,954	3,218	3,211	3,186	3,191	3,192	3,190
普通建設事業費	6,982	5,492	5,096	3,147	5,328	6,784	4,144	7,336	5,652	3,953	4,638	3,530	3,727	2,575	4,217	3,259	2,846	2,549	2,441	2,468
災害復旧事業費	124	235	65	12	482	699	171	4	1,767	3,377	1,907	125	10	25	56	321	18	18	18	18
歳 出 合 計	32,578	30,760	31,224	29,336	32,459	34,325	31,667	33,988	35,163	36,608	33,058	29,811	29,223	28,351	30,183	28,780	28,085	27,847	27,569	27,425

財政計画表（変更前）

（歳入） （単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	決算額														
地 方 税	5,691	5,619	6,046	6,084	5,810	5,724	5,705	5,578	5,513	5,633	5,056	4,943	4,859	4,670	4,609
地 方 譲 与 税	613	792	390	374	360	354	343	331	309	346	309	309	309	309	309
利 子 割 交 付 金	33	22	30	29	23	25	21	14	15	82	15	15	15	15	15
配 当 割 交 付 金	14	21	24	9	7	10	11	11	22		22	22	22	22	22
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20	19	19	4	4	3	3	2	30		30	30	30	30	30
地 方 消 費 税 交 付 金	540	535	518	479	496	495	478	468	464	481	685	778	778	778	778
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	8	7	6	6	5	5	4	5	4	18	4	4	4	4	4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	217	221	215	185	118	99	90	113	85	199	85	85	85	85	85
地 方 特 例 交 付 金	169	131	36	63	93	120	102	15	14	182	14	14	14	14	14
地 方 交 付 税	13,431	12,842	12,728	13,402	13,855	14,652	14,640	14,816	15,533	14,417	14,194	13,328	13,052	12,673	12,333
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11	11	11	11	13	10	10	9	9	11	9	9	9	9	9
分 担 金 及 び 負 担 金	332	345	338	255	296	427	590	496	329	611	246	227	224	220	218
使 用 料 及 び 手 数 料	796	784	837	839	851	908	942	721	682	748	663	655	647	641	635
国 庫 支 出 金	3,283	2,996	2,699	3,099	4,675	5,054	3,225	2,985	4,755	2,702	2,893	2,380	2,420	2,477	2,386
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9	8	9	8	8	8	7	8	8	2	8	8	8	8	8
県 支 出 金	2,626	2,438	2,363	2,232	2,390	2,810	2,555	3,231	3,086	2,481	2,015	2,011	1,951	1,824	1,827
財 産 収 入	101	86	124	216	111	97	111	86	100	111	100	100	97	95	93
寄 附 金	6	17	2	41	83	49	27	60	28		40	40	40	40	40
繰 入 金	101	55	1,844	211	706	48	81	1,268	1,254		304	1,124	726	1,125	1,318
繰 越 金	808	892	290	266	602	1,023	1,062	858	944						
諸 収 入	576	539	573	531	448	516	565	622	878	630	487	567	566	565	564
地 方 債	4,085	2,670	2,387	1,594	2,529	2,950	1,953	3,236	2,474	2,884	3,296	3,141	2,051	2,131	1,927
歳 入 合 計	33,470	31,050	31,489	29,938	33,483	35,387	32,525	34,933	36,536	31,538	30,475	29,790	27,907	27,735	27,224

（歳出） （単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	決算額														
人 件 費	6,532	6,310	6,472	6,315	6,333	6,226	5,964	5,817	6,031	6,232	5,856	5,678	5,596	5,551	5,471
物 件 費	3,723	3,312	3,137	3,019	3,375	3,425	3,707	3,364	3,985	4,216	3,788	4,215	3,470	3,447	3,454
維 持 補 修 費	135	111	96	97	107	115	108	107	111	226	115	115	115	115	115
扶 助 費	3,391	3,263	3,249	3,443	3,586	4,087	4,312	4,277	4,168	5,184	4,447	4,458	4,479	4,511	4,533
補 助 費 等	2,552	2,455	2,180	2,785	2,661	2,425	2,576	2,474	2,979	2,894	2,383	2,382	2,382	2,351	2,351
公 債 費	5,305	5,102	5,282	5,218	5,122	4,870	5,006	4,999	5,127	6,088	4,256	4,135	4,160	3,887	3,602
積 立 金	207	363	190	1,062	1,068	1,450	1,447	1,347	647	445	136	223	260	275	319
投 資 及 び 出 資 金	10	12	13	11	1	5	2	2	2	47	135	135	135	135	135
貸 付 金	157	156	142	152	151	114	152	150	379	197	170	170	170	170	170
繰 出 金	3,460	3,949	5,302	4,075	4,245	4,125	4,078	4,111	4,315	3,825	4,339	4,376	4,267	4,277	4,264
普 通 建 設 事 業 費	6,982	5,492	5,096	3,147	5,328	6,784	4,144	7,336	5,652	2,146	4,640	3,693	2,663	2,806	2,600
災 害 復 旧 事 業 費	124	235	65	12	482	699	171	4	1,767	38	210	210	210	210	210
歳 出 合 計	32,578	30,760	31,224	29,336	32,459	34,325	31,667	33,988	35,163	31,538	30,475	29,790	27,907	27,735	27,224